



平成22年度事務事業カルテ

				所 属		土 木		部 (庁)		土木管理		課 (室)		土地利用促進		T	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	<input type="checkbox"/> 補助金	事業開年	事業始年度	S49年度経過年数	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名	国土利用計画推進事業 (土地対策全国連絡協議会負担金)			含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他	37年				
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ]							<input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]									

[事業目的]  
土地対策に関する情報交換

[事業内容]  
・土地対策に関する事例研究、情報交換  
・東海・北陸ブロック協議会の開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		18	13	13	10	10	△ 12.7%		
2月現計予算額の推移		13	13	13	10	10	△ 5.8%		
決算額の推移		13	13	13	10	10	△ 5.8%		
事業効果の推移	活動指標								
	成果指標							*目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	10	平成21年度から土地対策全国連絡協議会への負担金減額(13千円→10千円)	成果指標・・・土地対策に関する情報交換等を実施
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	10	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国土利用計画の適切な管理を行い、望ましい土地利用の方向を示す。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国土利用計画 (全国計画) の改定に伴い、平成23年度に土地利用基本計画を改定する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	土地取引規制対策事業	含まれる事業数	1	所 属	土 木	部 (庁)	土木管理	課 (室)	土地利用促進	T
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 度 37年	S49年度 経過年数 37年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
国土利用計画法に基づき、適切な土地取引規制を行う。

[事業内容]  
・土地利用審査会の開催 (土地取引の届出に対して知事が勧告を行う場合に意見を聴取する。)  
・土地取引実態統計システムによる分析

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		1,323	903	682	682	143	△ 33.8%			
2月現計予算額の推移		1,323	903	682	682	143	△ 33.8%			
決算額の推移		1,323	864	682	538	85	△ 40.3%			
事業効果 の推移	活動 指標	土地取引届出件数	46件	44件	42件	26件	△ 15.7%	目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	IV	
	成果 指標	届出率	57.5	67.7	80.8	83.9	13.6%	届出件数/(届出件数+無届出件数)*100 目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	143	・平成10年9月～事後届出制 ・平成19年度から土地取引審査等および遊休土地である旨の通知等に関する 事務を一部移譲(福井市、小浜市)	活動指標・・・相手方の土地取引件数のため、指標の設定は困難。 成果指標・・・国土利用計画法に基づき、適切な土地取引規制を行う。
財源内訳			
<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一 般 財 源	143		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 適切な土地取引規制が行われている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 適切な土地取引規制を行うために必要であり、引き続き事業を実施する。随時市町に対し、事務移譲を実施していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		土地利用基本計画事業	含まれる事業数	1	所 属	土 木	部 ( 庁 )	土木管理	課 ( 室 )	土地利用促進	T
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 S49 年度 経過年数 37 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 福井県土地利用基本計画を社会、経済情勢等の変動に対応した適性かつ合理的な計画とするため、適切な管理を行う。

[事業内容]  
 ・土地利用動向調査  
 ・国土利用計画審議会の開催  
 ・土地利用基本計画書および計画図等の管理（土地利用基本計画図の印刷等）  
 ・県土地利用基本計画の改定

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		211	2,877	1,539	440	220	273.9%			
2月現計予算額の推移		437	403	1,480	220	220	43.6%			
決算額の推移		437	352	1,433	0	165	0.0%			
事業効果 の推移	活動指標	審議会開催回数	2回	1回	1回	0回	1回	0.0%	II	
	成果指標	計画図等印刷部数			30部					
								*目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載		
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [ ] / 整備目標					年度 [ ] = [ ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	220		成果指標・・・土地利用基本計画の適切な管理を実施
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	220	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 土地利用基本計画は各種の土地利用計画の上位計画であり、総合調整機能を果たしている。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 適正かつ合理的な土地利用を推進するうえで必要である。よって、引き続き事業を実施する。国土利用計画（全国計画）の策定に伴い、平成23年度に土地利用基本計画を改定する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
------	--

事業名	地価調査事業	含まれる事業数	2	所属	土木部(庁)	土木管理	課(室)	土地利用促進	T
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 業始年度 経過年数 36年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 地価の適正な水準を明らかにすることにより、一般の土地取引価格や公共用地取得価格の基準としての役割を果たす。

[事業内容]  
 ・基準地 230地点  
 ・基準日 7月1日  
 ・公表日 9月20日  
 ・作業方法 (社) 福井県不動産鑑定士協会に委託  
 ・地価調査委員会の開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	16,849	16,849	16,849	16,849	16,849	0.0%		
2月現計予算額の推移	16,849	16,849	16,849	16,849	16,849	0.0%		
決算額の推移	16,849	16,849	16,849	16,849	16,806	△0.1%		
事業効果の推移								
活動指標	地価調査地点数	230	230	230	230	230	0.0%	II
成果指標							目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	16,849		* 成果指標について一般の土地取引価格や公共用地取得価格の基準としての役割を果たしている。
財源内訳			
国庫			
	16,849		

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 一般の土地取引価格や公共用地取得価格の基準としての役割を果たしている。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 適正な地価水準を明らかにするために必要であり、引き続き事業を実施する。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額 千円
-------	---	---	---------

平成 22 年度 事務 事業 カ ル テ

				所 属	土 木 部 (庁)		土木管理		課 (室)		管理用地		G
事 業 名	土地管理費 (過年度未登記処理促進委託事業)	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 始 始 年 度	H14 年度	事業終了 予定年度	25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				9 年	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]													
公共事業用地の取得に当たり、地図混乱地域にあって地図訂正を要するなど、やむを得ない理由によりこれまで登記ができず未処理のままになっている用地が多く発生している。このため、こうした未登記用地の登記事務を専門機関に委託して計画的に処理することにより、未登記の解消を図り、もって用地の効率的な取得および適正な管理に資する。													
[事業内容]													
過年度に公共事業により取得した土地で、未登記のものの処理について、社団法人福井県公共嘱託登記土地家屋調査士協会等に委託して、未登記土地の整理・解消を図る。													
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類					
当初予算額の推移	23,000	19,000	19,000	19,000	18,360	△ 5.2%							
2月現計予算額の推移	23,000	19,000	19,000	19,000	18,360	△ 5.2%							
決算額の推移	23,000	19,000	18,774	17,630	15,374	△ 9.4%							
事業効果 の推移	活動 指標												
	成果 指標	未登記処理数 (実績)	41	45	47	25	△ 10.9%	IV					
区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項										
予 算 額 (単位：千円)	18,360	H22年12月1日付けで「未登記解消と発生防止に向けた基本方針」を策定した。											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源	18,360											
[事業の評価]													
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 未登記の登記事務を専門機関に委託することにより、計画的かつ迅速な処理が行える。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 現年度の登記に関し、翌年度に繰り越さないように努めるとともに、引き続き過年度の未登記の処理を計画的に進めていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
			見 直 し 額	千 円									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
				所 属	土 木 部 ( 庁 ) <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	
				事 業 区 分	土 木 管 理 課 ( 室 ) <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	
				事 業 名	事 業 始 期 S27 年 度 経 過 年 数 59 年	
				土 地 管 理 費 ( 全 収 連 負 担 金 、 福 井 県 用 対 連 負 担 金 )	管 理 用 地 G	
				含 ま れ る 事 業 数	事 業 開 始 年 度 59 年	
				2	事 業 終 了 予 定 年 度 - 年 度	
				福 井 新 元 気 宣 言 に お け る 位 置 付 け	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
				<input type="checkbox"/> 有 → ビ ジ ョ ン [ ]		
				<input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		

[事業目的]

- ・ 収用委員会相互および関係行政機関との間の情報収集・交換
- ・ 福井県内における公共用地取得に関する会員相互の連絡調整及び損失補償に関する調査研究

[事業内容]

- ・ 補償実例等の資料収集及び各収用委員会への資料配布
- ・ 収用制度、用地補償等に関する研究会等の開催
- ・ 損失補償基準の運用の調整および用地補償に関する調査研究
- ・ 公共用地取得計画の調整
- ・ 収用委員会の職務および用地事務に関し功労のあるものの表彰

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	394	378	378	358	298	△ 6.5%			
2月現計予算額の推移	378	378	378	298	298	△ 5.3%			
決算額の推移	378	378	378	298	293	△ 5.7%			
事業効果 の推移	活動 指標	協議会会議の開催数	11	11	14	11	1.9%		IV
	成果 指標	研修会等の開催数	11	9	12	10	△ 0.5%		III
	成果 指標	補償関係資料配布件数	23	31	39	23	6.5%		I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 ( 単 位 : 千 円 )	298	平成21年度から福井県用地対策連絡協議会の負担金減額(205千円→185千円)	
財源内訳	国 庫	平成21年度から近畿地区用地対策連絡協議会の負担金廃止(60千円→0千円)	
	其 他 特 定 財 源	平成22年度から全国収用委員会連絡協議会の負担金減額(113千円→108千円)	
	一 般 財 源	298	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し	全国収用委員会連絡協議会の事業計画の見直しを踏まえ、負担金を縮減する。
	本県では収用案件が極めて少ない中、裁判・補償の事例など、本件での裁決等を行うに際して有効な情報、資料等を得ることができる。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他	
	収用に関する情報。資料等の提供を受けることにより、円滑な収用委員会の運営が図られる。 地権者の権利意識が高揚・多様化しており用地事務が複雑化している中、各協議会に継続して参加することで補償等に関する情報や資料等の提供を受け、公共事業における補償業務を適正且つ公正に行っていくが、全国収用委員会連絡協議会への負担金を縮減する。		見 直 し 額	△ 5 千 円		

平成22年度事務事業カルテ

				所 属		土 木		部 (庁)		土木管理		課(室)		土地利用促進		T					
事業名				土地管理費(土地開発公社解散処理補助事業)		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開 業始 年度 H22年度 経過年数 1年		事業終了 予定年度 22年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input type="checkbox"/> 無 政策 [行財政改革]																	

[事業目的]  
土地開発公社の解散による清算を行う。

[事業内容]  
・土地開発公社の円滑な解散のため、清算の必要な費用を助成する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						4,957,681	-		
2月現計予算額の推移						4,957,681	-		
決算額の推移						4,841,733	-		
事業効果 の推移	活動 指標								
	成果 指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		4,957,681		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	4,957,681		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 土地利用促進チームを編成して、土地開発公社の保有土地の民間企業等への売却を精力的に推進し、新たな利活用策についても早期に検討、着手する。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 行財政改革の一環として、土地開発公社を平成22年度末に解散する。(単年度事業)		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 4,957,681 千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名	雪対策・建設技術研究所管理費	含まれる事業数	3	所属	土木部(庁)	土木管理課(室)	技術管理 G		
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年度 H7年度 経過年数 16年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
雪対策・建設技術研究所の運営費に要する経費

[事業内容]  
 ・管理運営費  
 研究機関等評価ガイドラインに基づき実施される評価事業費  
 構内電話設備保守委託料費  
 ・負担金  
 雪問題に総合的に取り組んでいる全国組織の(社)雪センターへの負担金

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,049	787	787	737	737	△ 7.8%			
2月現計予算額の推移	1,049	787	737	737	687	△ 9.5%			
決算額の推移	1,049	787	737	717	669	△ 10.2%			
事業効果の推移	活動指標	評価委員会の回数	2	2	2	2	0.0%		II
	指標	機関紙等の発行数	1	3	3	1	44.4%	機関紙の発行数	I
	成果指標	雪センターの状況	3	3	3	3	0.0%	講習会、シンポジウムの開催数	II
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		

区分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	687	平成20年度から雪センターへの負担金減額(500千円→450千円) 平成22年度から雪センターへの負担金減額(450千円→400千円)	
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	687	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 評価委員会で審議を受けることから客観性、透明性、継続性、実効性の確保が図られる。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	雪センターの事業計画の見直しを踏まえ、負担金を縮減する。
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 研究所の評価は、平成13年度の新規事業から行っており、今後とも研究所の研究課題および機関評価を行っていく。 雪センターは、雪技術の研究に対する情報および技術提供を受けるために継続して参加していくが、負担金を縮減する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	
			見直し額	△ 50 千円		

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		建設技術研究費	含まれる事業数	2	所 属	土木 部(庁)	土木管理 課(室)	技術管理 G		
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年度 S63 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 福井県特有の地域資源を活かすとともに、自然環境、資源環境および景観に配慮した独自の建設技術の開発研究を行う。

[事業内容]  
 自然環境・資源循環・景観に主眼を置き以下の研究を実施する。  
 ・補修費を縮減する多・高機能舗装の研究・開発  
 ・老朽化吹付け法面の健全性評価手法および補修対策工法の研究(特電)  
 ・水産系廃棄物を活用した土壌安定材の研究・開発  
 ・杭丸太による路体・路床改良の設計方法の研究・開発(特電)  
 ・薄層舗装構造を可能にする高性能舗装材の研究・開発(特電)  
 ・温暖化対策と林業活性化に貢献する間伐材を用いた地盤補強技術の開発(科研費)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		14,736	8,568	5,022	4,397	4,896	△ 21.1%		
2月現計予算額の推移		13,450	8,568	5,022	4,397	4,956	△ 19.4%		
決算額の推移		13,450	8,568	5,022	4,395	4,914	△ 19.6%		
事業効果 の推移	活動 指標	研究テーマ数	4	3	3	4	2.8%		II
	成果 指標	研究会の回数	34	22	26	24	△ 8.3%	産官学共同研究会	IV
	成果 指標	実施工の技術支援数	32	43	39	43	11.8%	土木事務所へ技術提供数(道路緑化、のり面緑化、舗装等)	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	4,956		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	60	
	一 般 財 源	4,896	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 研究会、講演会の回数および出席者は増加しており研究の普及のための広報が果たされている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後新たに取り組む研究課題については、より必要性の高い課題に絞り実施していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
				所 属	土 木	部 ( 庁 )	土木管理	課 ( 室 )	技術管理	G
事 業 名	雪対策技術研究費	含まれる事業数	4	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 22 年	H元 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]									

[事業目的]  
雪を克服し、また雪を地域資源として活用した安全で快適な地域社会の基盤づくりのための技術研究を行う。

[事業内容]  
 克雪および利雪に関する以下の研究開発を実施する。  
 ・消雪水を利用した橋梁洗浄の研究  
 ・簡易な歩道融雪の研究  
 ・PHC熱交換杭（建物基礎兼用）からのスケール抑制の研究（特電）  
 ・浅い帯水層を融雪水などに利用する身近な循環システムの開発（環境省）  
 ・画像処理による路面状態判定システムの開発

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		3,864	8,140	8,129	5,422	4,158	13.5%		
2月現計予算額の推移		3,864	8,054	11,432	5,747	38,408	167.2%		
決算額の推移		3,864	8,054	11,432	5,715	36,837	161.2%		
事業効果 の推移	活動 指標	研究テーマ数	4	6	8	7	23.6%		I
	成果 指標	学会発表数	12	8	8	6	△ 19.4%		IV
	成果 指標	実施工の技術支援数	9	5	8	7	1.0%	土木事務所への技術提供数(融雪等)	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	38,408		
財源内訳	国 庫	35,081	
	その他特定財源	3,327	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 活動については十分に行われており、また実施工事の技術支援数も増加している。 研究で得られた成果を現場に普及するよう技術支援を行っていく。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後とも省資源、環境配慮、コスト縮減に重点を置きながら、安全で快適な道路施設を整備するためにも継続して研究・開発を行っていく。 また、雪のエネルギーを利用する利雪についても環境側面から研究を継続していく。		見直し額	千円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名		職員研修費(国土交通大学校研修経費、土木学会関西支部負担金、地盤工学会負担金)	含まれる事業数	2	所 属	土 木 部(庁)	土木管理課	課(室)	技術管理	G
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年度 H7 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
土木関係職員の資質向上のための研修および学会の負担金

[事業内容]  
土木関係職員の技術力向上のための職員研修(市町村職員含む)および専門分野の高度技術を取得するための以下の項目を実施する。  
 ・国土交通大学校が主催する各種研修への職員派遣  
 ・土木学会および地盤工学会の負担金

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		660	560	560	560	560	△ 3.8%		
2月現計予算額の推移		660	560	560	560	560	△ 3.8%		
決算額の推移		660	560	416	463	434	△ 9.0%		
事業効果 の推移	活動 指標	国土交通大学校派遣職員数	4	4	4	4	0.0%		II
	成果 指標							*目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		560		各種研修に派遣し、土木関係職員の資質向上を図る。
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	560		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 経験の少ない技術職員に対する研修として、資質向上のために必要な内容が体系的に実施されている。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	地盤工学会の負担金を廃止する。
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き各種研修への職員派遣等を実施し、土木関係職員の資質向上を図っていく。なお、地盤工学会負担金については、平成23年度以降廃止する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
			見直し額	△ 60	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
				所 属	土木 部(庁)	土木管理	課(室)	技術管理	G	
事業名	土木総務諸費(土木工事設計積算システム運用管理業務委託)	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 業始 年 度 H14 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]									
[事業目的]										
土木工事設計積算システムの運用にかかる業務の一部を委託することで、各種技術基準制定・コスト縮減・建設副産物リサイクル・CALS/EC等の技術管理に関する業務を確実に遂行する。										
[事業内容]										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム単価データ改訂支援(材料等単価のデータ作成・チェック)</li> <li>・基準改訂に伴うシステムプログラム改訂支援(諸経費・施行歩掛等プログラムチェック)</li> <li>・システム用災害査定単価データ作成支援</li> <li>・統計処理(使用単価データ集計作業)</li> <li>・システムメンテナンス(Q&amp;A、エラー対応、各種コードの登録)</li> </ul>										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		8,207	8,320	8,320	12,453	10,018	7.9%			
2月現計予算額の推移		8,085	9,767	9,640	9,743	9,893	5.5%			
決算額の推移		8,085	9,767	9,640	9,742	9,892	5.5%			
事業効果の推移	活動指標							*目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載		
	成果指標							*目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額(単位:千円)		9,893					土木工事設計積算システムの運用を正確に実施する。			
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	1,458								
	一般財源	8,435								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 設計積算業務を行っている福井県建設技術公社へ委託することにより、土木工事設計積算システムの維持管理を適正かつ迅速に行うことができ十分効果的である。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 設計業務等に関し、引き続き適正で効率的なシステムの運用を図っていく。									

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木 部 (庁)		土 木 管 理 課 (室)		建設業		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H13 年 度 経 過 年 数	10 年	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計
福井新元気宣言における位置付け					<input type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金							<input type="checkbox"/> 特 別 会 計 ( )
建設業指導監督費 (入札監視委員会)				1	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ]	<input type="checkbox"/> 補 助 金							<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
含まれる事業数					<input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	<input type="checkbox"/> そ の 他							

[事業目的]  
 福井県が発注する公共工事における入札参加資格の設定理由や、入札参加業者の指名理由等について審議し、改善に向けた提言を入札や業者選考制度に反映させることによって、入札・契約の過程、内容の透明性を高める。

[事業内容]  
 四半期に一回、福井県が発注する公共工事における入札参加資格の設定理由および経緯等について審議し、改善に向けた提言等を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		307	307	307	307	307	0.0%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		307	385	307	307	307	1.3%				
決 算 額 の 推 移		307	385	307	261	264	△ 2.2%				
事業効果 の推移	活動 指標	委員会開催回数	4	5	4	4	△ 31.7%		IV		
	成果 指標	入札制度改善件数	3	1	1	1	△ 55.6%		IV		
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		307		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	307		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 委員からの指摘をもとに、入札参加資格の設定理由等のあり方の改善に取り組んでいる。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 入札および契約制度の透明性および公正な競争の促進のため、入札および契約の適正化の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、今後も入札監視委員会を活用していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	土木 部(庁)		土木管理	課(室)	建設業		G	
事業名	建設業指導監督費(建設業許可・経営事項審査)	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開年	S63 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金						<input type="checkbox"/> その他

[事業目的]  
建設業許可・経営事項審査事務の適正な執行を図るための指導監督に要する経費

[事業内容]  
・建設業情報管理システム電算処理委託(建設業許可・経営事項審査)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		5,253	5,057	3,318	3,635	4,789	0.8%				
2月現計予算額の推移		4,926	4,608	2,922	3,203	4,962	5.4%				
決算額の推移		4,925	4,608	2,922	3,179	4,891	4.9%				
事業効果 の推移	活動指標	建設業許可処理件数	1,460	1,243	543	617	△ 19.2%		IV		
	成果指標	経営事項審査処理件数	2,063	1,933	1,911	1,870	△ 3.2%		III		
	成果指標							※目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載			
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	4,962		建設業情報管理システム電算処理の正確な運用を目的とする。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	105,237	
	一 般 財 源	△ 100,275	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] データ処理の外部委託により、建設業許可事務・経営事項審査事務が円滑に施行されている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 建設業法に基づく建設業許可・経営事項審査事務は、建設業行政の根幹を成す事務であり、今後もこの事務を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木 部 ( 庁 )		土 木 管 理 課 ( 室 )		技 術 管 理 G				
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S47 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計	<input type="checkbox"/> 特 別 会 計 ( )	<input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ( )
事 業 名	建設業指導監督費 (建設技術関係)	含まれる事業数	2		<input type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金						39 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ]			<input type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	<input type="checkbox"/> そ の 他							<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務		

[事業目的]  
 公共工事の発注に際し必要となる設計額について、取引の実例価格等を考慮し適正に定めるため、資材単価等の調査を実施する。

[事業内容]  
 ・重要建設資材単価調査委託  
 ・公共事業労務費調査委託

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		8,970	8,357	8,330	8,314	8,314	△ 1.8%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		7,316	8,152	8,209	8,180	8,172	2.9%				
決 算 額 の 推 移		7,316	8,152	8,209	8,180	8,172	2.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	資材単価調査品目数	99	150	150	150	17.2%	県内の各種建設資材(生コンクリート、骨材、捨石、ブロック、アスファルト合材等)の調査	I		
	成果 指標	労務費調査件数	300	203	200	200	△ 11.3%	調査対象工事について公共工事労務費調査実施要領に基づき調査	IV		
	成果 指標							※目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載			
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]	年度整備水準[ ] / 整備目標					年度 [ ] = [ ]			

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		8,172		成果指標・・・公共工事の積算を適正に実施。
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	8,172		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 調査結果によって、県の発注する公共工事が適正に積算されている。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県の発注する公共工事を適正に積算するために、設計単価の基礎資料となるこれらの調査は必要不可欠なものであり、今後も継続して実施していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木		部 ( 庁 )		土 木 管 理		課 ( 室 )		技 術 管 理		G	
会 計 区 分				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他		<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他		事 業 開 始 年 度 H13 年 度 経 過 年 数 10 年		事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度		事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務			
事 業 名		建設業指導監督費 (CALS/EC整備事業)		含 ま れ る 事 業 数		1		事 業 区 分									
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]															

[事業目的]  
 福井県における公共事業にITを導入することにより、公共事業の効率化や透明性の向上を図る。

[事業内容]  
 公共工事の調査・計画・設計・工事・維持管理の各段階で発生する各種情報の電子化、関係者間での効率的な情報の交換・共有・連携の環境整備

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		157,328	206,857	199,777	98,589	113,274	△ 1.9%			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		154,838	193,113	183,329	91,609	105,438	△ 3.8%			
決 算 額 の 推 移		154,838	193,067	183,329	91,370	105,437	△ 3.8%			
事業効果 の推移	活動 指標									
	成果 指標	電子入札の実績件数 (工事)	618	2,236	2,286	2,608	92.7%		I	
	電子入札の実績件数 (委託)	293	756	701	778	53.9%		I		
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況		特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		105,438				
財源内訳	国 庫					
	其 他 特 定 財 源	15,108				
	一 般 財 源	90,330				

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 事業執行の効率化、公共工事のコスト縮減、県民への情報提供などを図ることができ、十分効果的である。		評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 設計図書等の電子閲覧を、今後順次拡大させることでより一層の入札の透明性向上、事業効率化を図るとともに、円滑な運用のために関係者への情報提供を行っていく。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
				見 直 し 額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
				所 属	土 木	部 ( 庁 )	土 木 管 理	課 ( 室 )	技 術 管 理		G
事 業 名	建設業指導監督費 (総合評価技術委員会運営費)	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 H19 年度 経過年数 4 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]										

[事業目的]  
総合評価落札方式による入札を実施するに当たり、関連する事項の審査を行う。

[事業内容]  
総合評価落札方式による入札の実施に当たっての審査事項  
 ・落札者決定の評価基準に関すること  
 ・落札者の決定に関すること

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			557	557	557	557	0.0%		III
2月現計予算額の推移			302	404	232	557	43.8%		
決算額の推移			280	339	230	423	24.3%		
事業効果 の推移	活動 指標	評価委員会開催回数	12	12	10		△ 8.3%	* 目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	
	成果 指標								
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	557		成果指標…総合評価方式による入札を実施するに当たり審査を行う。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	557	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 評価委員会で審議することにより、客観性、透明性の確保が図られている。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 総合評価落札方式は、原則、設計額3,000万円以上の建設工事について適用することになるが、今後とも審査を適正に行うとともに、委員会の効率的な運営に努める。				

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名	建設業指導監督費（土木建設工事現場監督業務委託）	含まれる事業数	1	所属	土木部（庁）	土木管理	課（室）	技術管理	G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20年度 経過年数 3年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 土木部の公共工事である土木建設工事の現場監督業務の一部について（財）福井県建設技術公社に委託することにより、業務の簡素化を図る。

[事業内容]  
 ・業務内容 各種土木建設に伴う立会、検測、材料確認、出来高確認等  
 ・委託先 （財）福井県建設技術公社

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			23,800	23,800	23,800	0.0%		
2月現計予算額の推移			23,800	23,800	23,800	0.0%		
決算額の推移			23,800	23,507	23,755	0.0%		
事業効果の推移	活動指標	委託工事件数	51件	19件		△ 62.7%		IV
	成果指標						* 目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	23,800		成果指標…公共工事の適正な事業実施を図る。
財源内訳			
	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	23,800	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 人員削減による業務量増加を外部機関に委託することにより、現場監督業務の負担軽減が図られた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 公共工事の必要性、透明性の確保、環境への配慮等多様化し、業務量は増加しているため、今後も業務の負担軽減を図る必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	



平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (用地先行取得事業) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		公共用地先行取得事業	含まれる事業数	1	所 属	土 木 部 (庁)	土木管理	課 (室)	管理用地	G	
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 22 年	事業開始年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 公共事業の推進において重要なウエイトを占める事業用地の確保を効率的に行い、用地取得事業の円滑な運営を確保することおよび用地の取得に係る歳入歳出を一般会計と区別することにより、その経理の適正化を図ることを目的とする。

[事業内容]  
 (1)実施が確定している事業の用地について先行取得するものを対象とする。  
 (2)公共用地先行取得等事業債を活用する事業を対象とする。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		2,001,736	2,974,125	1,548,208	395,000	444,000	△ 15.4%		
2月現計予算額の推移		2,001,736	3,073,125	1,547,226	395,000	1,957,630	81.3%		
決算額の推移		2,001,736	3,016,125	1,547,226	395,000	1,957,630	80.8%		
事業効果 の推移	活動 指標	執行額	2,001,736	3,016,125	1,547,226	395,000	△ 24.2%		IV
	成果 指標	取得面積 (㎡)	0	56,800	15,755	0			
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,957,630		平成22年度に土地開発基金を活用して土地開発公社解散が保有していた中部縦貫自動車道および国道8号福井バイパスの国直轄事業用地を取得(1,563,630千円)
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	1,957,630	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 先行取得等事業債の許可に当たっては、用地特会において取得する用地であることが要件とされていることから、同起債の活用が必要である。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 事業用地の先行取得の方法としては、他に土地開発基金による方法もあるが、それぞれの長所短所を運営上相互に補完していくために今後も継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	